

ほんとうに合併しかないんか

立ち止まって

もう一度考えよう わが町の未来

住民意向調査で彦根市民合併拒否

自立の道で課題解決を

3月議会が3日から始まりました。会期は、予算研究会、各常任委員会などをさみ18日まで。各議員の一般質問は16日の朝9時から行われます。

中島市長 このまま進め

ることはむづかしい

先般の住民意向調査結果を受けて合併協議会の中島会長・彦根市長は1日、彦根市議会で「市町合併をこのまま進めるのは難しい」と表明。合併関連費を16年度予算から全額を削除。しかし、実質上は挫折したものの、「協議は継続」とのあいまいな態度をとりつづけています。

1年ないし、延びても2年後、合併に進むのか、それとも自立の道を選択するのかが、甲良町政運営にとって大きなちがいです。町職員や議員の心構えにも影響します。16年度の予算審議を行う3月議会での町当局の対応と議会の論戦が注目されるもよびです。

地方切り捨ての攻撃に、立場を超えて共同を

3日開会の本会議などで西澤議員は、16年度一般会計予算の提案説明に対し、彦根市民の選択を尊重し、節約型の予算、自立の町政運営を提起し、山本町長の姿勢をただしました。山本町長は、国の合併特例法後の対応や交付税の削減「三位一体改革」などを理由に「わが町にとって合併は必要」を繰り返しました。西澤議員は、政府の地方切捨てを容認しては、どんな合併でも地方自治にとって明るい展望はあるのか、と指摘し、立場のちがいを超えて共同を呼びかけました。

E議員からは合併協議会に支出した額の質問があり、担当課は14・15年度の決算・予算で合計2千247万円と答弁。E議員は頓挫すれば誰が責任を取るのか、「はじめに合併ありき」で進めた町執行部の責任を厳しく指摘しました。

交付税

「合併した方が大幅減」に動揺かくせず

毎日新聞2月26日付によれば、湖北地域合併協議会事務局は、1市9町が合併した場合と、しない場合に受け取る普通交付税額の推計をまとめた。04年度と20年度を比較すると、いずれも減額傾向だが、人口規模が少ないほど交付税が多くなることなどから合併した場合のほうがより多く減額されることが分かった。額として追加的段階補正がない場合、合併した場合49億円も減り、段階補正がある場合でも合併した場合3億2千万円減ることが分かったという。

この試算に宮腰長浜市長は合併について「不安を認めざるを得ない。行くも地獄、去るも地獄と感じている」と発言したと報道しました（朝日新聞2月27日）。

彦根市犬上郡3町合併の場合、交付税は割り増しの特例が終わる合併15年後には20億円減額になると試算しています。協議会事務局では合併効果で人件費と物件費で10年間に約157億円節約できると試算していますが、交付税が激減する15年後以降、その「節約」はたちどころに食いつぶしてしまう勘定です。

さらに「財政支援」に見えた合併特例債の借金返済がピークを迎え、財政危機はさらに深刻になることが明らかです。



甲良民報

NO.236 2004年3月7日
発行：日本共産党甲良町支部
支部長 西澤伸明 在士 463
Tel.Fax : 38-4949
日本共産党のホームページ
<http://www.jcp.or.jp>
【月3回発行:月初め・月末原則休刊】

選挙ならば結果がすべて

彦根市在住と思われる方からの投稿
メール 04.2.29

新市建設を目指す志見え。専制市政を構築するのですか。市民の声がNOを選択しているのに合併を強行しようとする議会多数派のあきれた思い上がり。その腐った議会で公言したことを物言わぬ大衆にすり替え、大野和や議会多数派に媚びへつらい、全てを先送りして、時間稼ぎをしているかのごとくの市長の姿勢。我が彦根市はいつから最低のルールすら忘れたのか。意向調査に回答していない人たちを都合のいい解釈するのはさらに罪だ。物言わぬ大衆はつまらない政治に無関心をきめている。(中略)

通常選挙で投票に来ない人の票がどうかこうだというのか！ 結果が全てだ。議員先生が一番よくわかっているいるではないか。お笑種以外のなにものでもない。押し付けと欺瞞だらけの合併の大儀の前では何を強行しても許されるのか。一度オールクリヤーして再度彦根市の未来のために論議を尽くすのが権力をたまたま付与された者の使命ではないのですか。そして、民主主義とりわけ直接民主主義を否定する輩に新市の未来を語る、否、統治する資格などないことは自明である。最後に事務局、プランが貧弱。市民は夢描けず。

意向調査ドキュメント
西澤議員のレポート

合併ノ一の衝撃 走る

16日、西澤が合併協議会事務局に回収状況を問い合わせ。松田局長「ここでは言えません。プレスで聞いてください」。西澤「わかっているなら教えてください」。松田局長はこわばった表情で言えないを繰り返すのみ。

17日、議会広報の研修のため新幹線で東京へ。甲良議会事務局長が新幹線の中で中間集計を資料とともに配布。中間集計ながら彦根市民合併反対が2倍。彦根市の山田議員に「彦根もあるはずや」と電話

18日、夕刻甲良着。山田議員によれば、合併協議会事務局が「何で甲良から漏れるのか」と顔を引きつらせ議員控え室に。

「回答数はプレスを通して発表するが、確定までは集計内容は公表しない申し合わせ」。なぜかといえば「賛成、反対で工作に動いたりして、公平さが保てない」とのこと。

19日、集計結果の発表。中島市長「厳しい結果」に表情硬く。

25日、注目の合併協議会、会場は甲良町公民館。傍聴席はあ

ふれかえり、中島会長の去就に関心が集まる。「理解が得られなかった、困難」とあいさつするが、協議は継続。中島会長が心境を発言しようとするたびに大野町長が発言を制する場面がしばしば。会場からは「どちらが会長か」の声が。

公正な「実施要綱」を確認しなかったこと 自体が間違いでは

山田彦根市議によれば、甲良町側が情報漏えいでしかられたようです。が、しかることに道理はありません。

今回の調査は、中島市長が合併の賛否を問う住民投票条例を求める直接署名など市民の声が無視できなくなり、住民投票にかわるものとして議会で約束。協議会で確認のうえ行ったもの。「調査結果を協議し、各市町に報告する」などの取り扱いを確認しただけで「結果の尊重」もなければ、公正を担保する「実施要綱」すら確認されませんでした。合併推進の首長や行政幹部のみが知りうる立場にあり、全く不公平です。「回収締め切り後開封」のルールなど「実施要綱」がなかったこと自体を反省すべきではないでしょうか。